

# 全社協

## Action Report

第311号

2026（令和8）年4月15日

社会福祉法人 **全国社会福祉協議会**  
Japan National Council of Social Welfare  
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 [z-koho@shakyo.or.jp](mailto:z-koho@shakyo.or.jp)

TEL03-3581-7820 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル



### 〈事業ピックアップ〉

- 適切な就労支援を行う事業者の報酬の確保を  
～ 全国セルフ協 令和8年度報酬の臨時見直しに申し入れ
- 福祉人材確保に向けた施策と連携のあり方を協議  
～ 中央福祉人材センター 令和7年度 第2回運営委員会
- アジアの福祉の“学びあい”をつなぐ  
～ 第40期アジア社会福祉従事者研修がスタート
- 全社協・種別協議会 2026（令和8）年度事業計画の概要

全社協の月刊誌（月刊福祉、保育の友）

# 事業ピックアップ

## ● 適切な就労支援を行う事業者の報酬の確保を

### ～ 全国セルフ協 令和 8 年度報酬の臨時見直しに申し入れ

全国社会就労センター協議会(叶 義文 会長／以下、全国セルフ協)は、厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部長に宛て「令和 8 年度における臨時応急的な見直しに係る申し入れ」の文書を発出しました。3 月 23 日には、叶会長と井上 忠幸 制度・政策・予算対策委員長が障害福祉課を訪問し、大竹 雄二 課長らに申し入れを行いました。

障害福祉サービスに関する令和 8 年度期中報酬改定のなかで、「臨時応急的な見直し」として、①就労移行支援体制加算の要件見直し、②就労継続支援 B 型の基本報酬区分の基準額の引き上げ(報酬額は引き下げの方向の見直し)、③応急的な報酬単価の特例(一部サービスについて新規事業所の基本報酬を引き下げ)、の 3 点を改定することが示されています。

今回の申し入れは、これらの改定、また改定に係る公表資料を受けて、以下の 3 点を求めたものです。

[厚生労働省「令和 8 年度障害福祉サービス等報酬改定の概要」](#)

#### 全国セルフ協「令和 8 年度における臨時応急的な見直しに係る申し入れ」の概要

##### 1. 今般の臨時応急的な見直しを前例にしないこと

→今般の見直しは、適切な運営を行う事業者にマイナスの影響を与えるものであり、到底納得できるものではない。

→「自治体による指定の在り方」や「制度理念に反する不適切な運営を行う事業者への対応」の徹底によって、二度と今般のような見直しを行わないよう強く求める。

##### 2. 臨時応急的な見直しに係る適用期間を明確にすること

→『就労継続支援 B 型の基本報酬区分の基準』等の見直しの適用期間が明確にされていない。“令和 9 年度報酬改定までの間”と明確にしていきたい。

##### 3. 今般の『就労継続支援 B 型の基本報酬区分の基準』を令和 9 年度報酬改定の前提にしないこと

→令和 9 年度報酬改定に向けては、基本報酬の算定基礎となる平均工賃月額について、令和 6 年度改定における算定式見直しの趣旨を踏まえ、実態を適正に反映させたいうで議論を進めていただきたい。

厚生労働省の大竹課長からは、申し入れを受け止めるとしたうえで、令和 9 年度報酬改定に向けてはゼロベースの議論を図りたい旨の話がありました。

叶会長は、「真面目に就労支援に取り組む事業所の報酬にしわ寄せが来ることのないよう、令和 9 年度報酬改定では望ましい方法を全国セルフ協からも提案し、厚生労働省とともに考えていきたい」と伝えました。



左から、井上委員長、大竹課長、叶会長

要望書の全文は、下記リンクからダウンロードいただけます。

[全国社会就労センター協議会「令和 8 年度における臨時応急的な見直しに係る申し入れ」\(PDF\)](#)

【高年・障害福祉部 TEL.03-3581-6502】

## ● 福祉人材確保に向けた施策と連携のあり方を協議 ～ 中央福祉人材センター 令和 7 年度 第 2 回運営委員会

中央福祉人材センターは、3 月 24 日に令和 7 年度 第 2 回運営委員会(委員長: 佐藤 博樹 東京大学名誉教授)を開催しました。

はじめに、オブザーバー参加の厚生労働省、こども家庭庁の行政説明ごとに、質疑・意見交換を行いました。

厚生労働省 芦田 雅嗣 室長(社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室)の福祉人材確保対策に関する動向説明について、佐藤委員長は、都道府県を設置主体とする福祉人材確保のプラットフォーム構築や、介護福祉士等有資格者登録制度の拡充施策に言及しました。

行政説明を受けて運営委員から、人口減少や過疎・中山間地域における人材確保の困難さをふまえ、「プラットフォーム設置は、実情を把握しやすい小圏域でより重要となる」旨の意見が出されました。また、外国人人材の受入見込数の算出方法や技能実習生の転籍に関する質問や、一部自治体で進められているスポットワーク(注)から常勤雇用につなげる取り組みに対する国の見解を問う発言もありました。

**(注)短時間・単発の就労を内容とする雇用契約のもとで働くこと**

続いて、こども家庭庁 山下 真智子 課長補佐(成育局 保育政策課)より、令和 7 年 10 月に法定化された保育士・保育所支援センター(以下、保・保センター)の動向について行政説明が行われました。

佐藤委員長は、保・保センターが都道府県の拠点として、厚生労働省のプラットフォーム構想と歩みを添わせ、ハローワークと真に連携体制を敷く福祉人材確保の先行きに言及しました。

運営委員からは、保・保センターの知名度・利活用度向上に向けた啓発資料や、養成校との連携、KPI(重要業績評価指標)など、法定化後の動向に関する質問・指摘等が出ました。また、保・保センターの登録者が就職に結びついたか否かを評価軸のひとつとしたいとすることも家庭庁の説明に対して、「どのような方法で就職に結びついたかよりも大切なことは就職することである」との意見や、「方法論と結果の相関は見極めが難しい」との指摘があがりました。

報告事項では、中央福祉人材センターの事業実施状況および次年度事業の重点事項を説明しました。

また、本運営委員会のもとに設置されている検討部会の中島 修 座長(文京学院大学教授)より、①評価指標等を活用した福祉人材センター(以下、人材センター)の「見える化」の推進、②人材センターの「強み、独自性」の発揮、を 2 本柱とする検討内容を報告しました。

これに対し運営委員の意見は、プラットフォームの今後の進展、人材センターと保・保センターとの連携強化、スポットワーク紹介手法の活用、人材センターのシステム機能の改善・強化など、多岐にわたりました。

【中央福祉人材センター TEL.03-3581-7801】

## ● アジアの福祉の“学びあい”をつなぐ

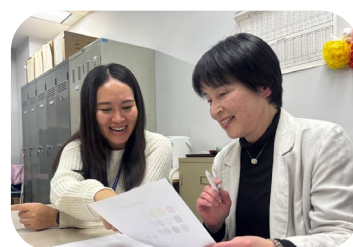
### ～ 第 40 期アジア社会福祉従事者研修がスタート

全社協では、国際交流・支援事業の中核事業として実施している「アジア社会福祉従事者研修」の第 40 期研修がスタートしました。

第 40 期研修生は、6 か国 6 名 (写真) です。自国では、社会的養護を必要とする子どもへの支援、児童虐待防止、難民等の女性や子どもへの支援等を行うソーシャルワーカーとして活動しています。

3 月 12 日に来日した 6 名は、来年 2 月までの 11 か月間にわたり日本で研修を行います。現在は、3 か月間の日本語学習に取り組んでおり、その後、全国の社会福祉法人・福祉施設等において福祉実践研修や見学等に臨む予定です。

研修生たちは、日本の福祉実践者との情報・意見交換に加え、「自分自身の専門分野の枠に捉われず、さまざまな視点から福祉を学ぶ」ことに意欲を見せています。



左: 日本語を学ぶ研修生  
(マレーシア・メリシアさん)

この研修は“一方通行の学び”ではなく、“相互に学びあい、それぞれの国の福祉を発展させる”ことも目的の一つとしています。全国の幅広い福祉関係者の皆さまからの温かい応援とご協力をお願いします。



第 40 期生の 6 名。左から、ウイマラさん(スリランカ)、メリシアさん(マレーシア)、ペイティさん(台湾)、プーンさん(タイ)、デナさん(インドネシア)、ソジョンさん(韓国)

## 【アジア社会福祉従事者研修とは？】

全社協の種別協議会をはじめ、全国の福祉関係者による拠金により造成された国際社会福祉基金を財源として実施している「全社協 国際交流・支援事業」の柱となる事業です。

1984年に「アジア児童福祉等従事者長期研修」として開始、1992年より現在の「アジア社会福祉従事者研修」に変更し対象等を拡大しました。

研修期間は約11か月間。アジア各国で活躍するソーシャルワーカーを日本に招き、社会福祉法人・福祉施設等での研修を行っています。各国の福祉人材の育成とともに、国を越えた福祉関係者間の継続的な信頼関係の構築をめざします。

2026年2月に修了した第39期研修までの修了者数は8か国・187名となり、その多くが自国の福祉活動のリーダーとして活躍しています。さらに、各国の福祉活動への助成や交流事業、大規模災害時の支援活動など全社協の国際交流・支援事業を展開するうえでのパートナーとなり、各国の社会福祉の発展とネットワークの強化につないでいます。

国際交流・支援事業（「アジア社会福祉従事者研修」、「アジア社会福祉セミナー」等）の主な財源となっている国際社会福祉基金は、多くの皆様のご協力により維持、運営されています。

引き続き、皆様のご支援をお願いいたします。

[国際交流・支援活動会員のご案内](#)

【総務部 国際福祉協力センター TEL.03-3592-1390】

## ● 全社協・種別協議会 2026（令和 8）年度事業計画の概要

全社協を構成する各種別協議会等においてそれぞれ協議員総会等を開催し、新年度の事業計画を策定しました。それぞれの分野における制度改正への対応とともに、より良いサービス提供や施設機能の強化等の実践に向けた取り組みを予定しています。

以下、3月末までに令和8年度事業計画を策定した種別協議会等の新年度事業の概要を紹介します。

### 全国民生委員児童委員連合会

#### ～ 民生委員・児童委員の変わらぬ役割と新たな役割を模索する

昨年 12 月の一斉改選結果を踏まえ、要因分析や好事例の収集、推薦方法の見直し等によるなりて確保支援に取り組むとともに、新任委員や就業しながら活動する委員等の活動継続・充実に向けて、負担軽減策や活動環境の整備を進めます。

また、2027 年の制度創設 110 周年を見据え、制度の歴史的意義を継承しつつ、変化する地域や社会保障制度のなかで民生委員・児童委員が果たすべき本来の役割と方向性を再確認し、委員活動の役割等に関する新たな活動方策の検討を行います。

### 全国社会就労センター協議会

#### ～ 障害者の“働く・くらす”環境の改善に向けて

障害者の「働く・くらす」をめぐる現場実態を踏まえ、就労支援や雇用をはじめとする制度等の改善に取り組みます。とくに、質が高く適切に支援を行う事業所が正当に評価されるよう、令和 9 年度障害福祉サービス等報酬改定への対応を進めます。

また、来(2027)年度の組織化 50 周年を前に、あらためて会員事業所の運営課題にえられるよう事業の見直しを図るとともに、ブロック組織との協議の場を新たに設けるなど組織の強化に重点的に取り組みます。

### 全国身体障害者施設協議会

#### ～ ケアコミュニティ実現に向けた新たな障害者支援施設の創造

本年度は組織化 50 周年の節目を迎え、7 月、岡山県倉敷市において記念大会を開催します。報酬改定への対応を進めるとともに、障害者支援施設のあり方について、地域生活支援拠点への取り組みや地域移行・連携の実践を踏まえた検討を行います。

また、支援の質の向上と権利擁護の一層の推進に向け、意思決定支援や虐待防止等について、事例集作成やガイドライン見直し等を行います。加えて、災害時対応や医療的ケア、ICT 活用等の課題についても検討を進めます。

## **全国保育協議会**

### **～ すべての子どもの権利と育ちを保障していく社会の実現**

社会情勢や「全社協 福祉ビジョン 2025」等を踏まえた「全保協 将来ビジョン」見直しとともに、人口減少が進むなかで、保育所・認定こども園等における、地域の子どもと子育て家庭への支援のあり方、保育機能の維持を検討します。また、本組織の次世代を担う「青年部(仮称)」の設置に向けて準備を進めます。

子どもを取り巻く環境・政策が大きく変化するなかで、「すべての子どもの権利と育ちを保障していく社会の実現」をめざし、本年度も、国への提言・要望を展開するとともに、他団体との連携や、会員への迅速な情報提供等に取り組みます。

## **全国保育士会**

### **～ 子どもと保護者と保育者の <sup>いま</sup> 現在と <sup>あす</sup> 未来を支える**

本年度は、本組織創設 70 周年にあたります。重点事業として、令和 7 年度から実施している主任保育士・主幹保育教諭に関する調査の集計・分析を行うことで、主任保育士が果たしている役割や業務を明確化し、その内容をエビデンスとして、主任保育士等の専任必置化を国に要望します。

また、保育所保育指針や幼保連携型認定こども園教育保育・要領の改訂に向けた検討会に参画し、意見を発信するとともに、子どもの権利擁護の取り組みとして乳幼児期の性教育について促進するためのパンフレット作成などに取り組みます。

## **全国福祉医療施設協議会**

### **～ 地域共生社会の実現に向けた今日的な無料低額診療事業の着実な展開**

「無料低額診療事業」を通じた病院・診療所における相談支援やアウトリーチ、伴走型支援等の取り組みを促進するため、事例収集や共有、社会福祉法人など関係機関との連携・協働による福祉医療実践等を推進します。

とくに本年度は、福祉医療施設としての行動方針を見直し、会員施設における地域ニーズや社会情勢の変化に対応可能な柔軟な運営体制と支援方針の確立を促進します。

## **全国地域包括・在宅介護支援センター協議会**

### **～ 自分らしく暮らし続けられる地域に向けたセンターの事業発展向上、地位向上**

センターをめぐる状況を踏まえた当会ビジョン見直しならびに、災害時のセンター機能の維持に資する当会業務継続計画(BCP)策定を検討します。

あわせて、都道府県・指定都市組織の協力のもと、研修会の開催状況(内容、テーマ等)、地域の実情に応じた運営改善に向けた要望活動状況等、センターの職員の資質向上や環境改善に係る活動の実態を把握します。その結果を、各センターの業務の質向上・人材育成につなげるとともに、センター運営に係る制度改善要望を行います。

## **全国ホームヘルパー協議会**

### **～ 「在宅ケアの最前線と最後の砦」を担う役割を最大限に発揮できる環境をめざす**

介護保険制度の見直しにより利用者の在宅生活が不安定な状況にさらされることを避けるべく、次期制度改正・報酬改定に向けて訪問介護の課題整理を行います。そのうえで、ホームヘルパーが専門性を発揮、やりがいを持って働き続けることができるよう、その役割と重要性を訴える調査・提言活動や、研修等を実施します。

さらに、訪問介護に触れる機会を増やし、そのやりがいを伝える場等をつくるため、人材確保に向けた情報発信の取り組みを図ります。

## **日本福祉施設士会**

### **～ 法人・施設経営の専門職集団としての活動の転換を図る**

一定の研修を収めた福祉施設長「福祉施設士」の生涯にわたる研鑽の場としてさまざまな事業を展開します。「深みのある人間づくり」をキーメッセージに本年度は、生涯研修について、「組織連携の強化」、「継続研修のスキーム構築」、「戦略的広報」、「仲間づくりの展開」の視点から、会員のニーズに即した展開を図ります。

さらに、実践紹介について他施設での活用可能性(再現性)を高める方策を図り、また会報の企画を見直す等、広報・情報提供体制を強化します。

## **全国社会福祉法人経営者協議会**

### **～ 地域の福祉を守り抜く社会福祉法人の自律的な経営を支援**

緊急課題として、すべての福祉従事者の処遇について全産業平均と遜色ない水準の早急な実現や、物価高騰等の状況変動に対応しうるような仕組みの導入に向け、現場の実態を踏まえた調査等のエビデンスに基づく提言・要望活動を展開します。

また、社会福祉法人が連携・協働等により地域共生社会の実現に向けて主導的な役割を果たすことができるよう、人材確保とともに、地域のコミュニティづくり、DWAT など災害時支援体制の強化を含め、地域生活課題に即した取り組みをより一層推進します。

## **全国社会福祉法人経営青年会**

### **～ 変化を起こし、進化し続ける福祉リーダーを育成する**

これからの法人経営や組織運営について「ともに学び、ともに成長し、ともに未来を考える」若手経営者や現場リーダーの育成を基本に据え、全国の実践者がともに成長しスキルアップできるよう、情報提供や場づくりに加え、海外視察の実施など多様なつながりの機会の充実を図ります。

VUCA(不確実で複雑な)時代を変革のチャンスと捉え、また、地域コミュニティの福祉の発展・充実に寄与する理論や実践を通じて、新たな福祉の創造をめざします。



詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

## 全社協の出版情報

出版部で発行した月刊誌最新号の特集をご案内します。

### <月刊誌>

#### ●『月刊福祉』5月号

特集：ボランティアの今をとらえる

阪神・淡路大震災を機に「ボランティア元年」と呼ばれた1995年から約30年が経過しました。また、国連はボランティア国際年(2001年)から四半世紀の2026年を「持続可能な開発のための国際ボランティア年」と位置付けています。

日本におけるボランティア活動、その中間支援は多様な分野に広がり、ボランティアに対する見方も広がってきています。一方で、担い手不足の他、行政との関係性(活動のシステム化)等を背景に、その価値や哲学に揺らぎが生じています。

こうした状況を踏まえ、本特集では、活動団体や中間支援組織からのレポートを通じてボランティアの価値や時代に合わせた取り組み等を報告するとともに、座談会を通じて今後の活動の活性化やその先の社会のあり方を考えます。

(4月6日発売 定価 1,330円—税込—)



↑画像をクリックすると  
試し読みできます。

#### ●『保育の友』5月号

特集：どう進める？こども誰でも通園制度

本年度から「こども誰でも通園制度」がすべての自治体でスタートします。本制度の意義や効果、実際の運営体制や保育の進め方などについて、各園の実践から理解を深めます。

また、今月号から新連載がスタート。造形や食育のコーナーを充実しました。表紙もリニューアル。ぜひご購入ください。

(4月8日発売 定価 830円—税込—)



↑画像をクリックすると  
試し読みできます。

### <レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。